# 第72回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

目次

事業報告
・Ⅴ．会社の体制および方針 …… 1頁

連結計算書類
・連結株主資本等変動計算書 …… 5頁
・連結注記表 …… 6頁

計算書類
・株主資本等変動計算書 …… 13頁
・個別注記表 …… 14頁

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

上記事項の内容は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.tobishima.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

株主各位のご便宜に資するため、上記以外の書類につきましても、下記のとおり掲載しておりますので、併せてご高覧ください。

目次

連結計算書類
・連結貸借対照表 …… 4頁
・連結損益計算書 …… 4頁

計算書類
・貸借対照表 …… 12頁
・損益計算書 …… 12頁

（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

飛島建設株式会社

## Ⅴ．会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定める。
内部統制システムの整備・運用状況を把握・管理するため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置することとし、同委員会のもとに、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、情報化協議会を設置する。

⑴ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は、創業者の「利他利己」というお客さま第一の精神のもと、あらゆる企業活動において高レベルのQualityを追求するものとし、飛島建設企業行動規範・飛島建設社員行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を役員及び使用人に周知徹底する。
- 反社会的勢力との関係を遮断することを企業行動規範に規定するとともに、社内体制を整備・徹底する。
- コンプライアンス担当役員を任命し、同役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス推進計画を策定し、法令遵守などの企業倫理に関する取り組みを統括する。
- 経営監理室は、コンプライアンス体制の整備・運用状況に関する社内監査を実施する。

⑵ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会の議事録、経営会議への付議書、その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程の定めるところにより、適切に保存・管理する。

⑶ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事業運営上のリスク管理については、それぞれの担当部署において各種規程及びマニュアルを制定し、それを役員及び使用人に周知徹底する。
- リスクマネジメント委員会は、全社のリスクを統括・管理する。
- リスク発生時の会社の体制及び対応については、危機対策規程にそれを定め、会社資産の保全及び事業運営上の不利益の極小化に努める。

⑷ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役による経営戦略立案及び経営監督機能と執行役員による執行機能を分離する。
・組織規程による組織機構・業務分掌・個別権限の策定及び状況に合わせた見直しを実施する。
・代表取締役及び執行役員本部長等を構成員とする経営会議を設置する。（日常的執行案件課題の審議・決議）
・執行役員会議及び支店長会議を設置する。（取締役会・経営会議における決議事項の指示・伝達）
・取締役会により経営計画を策定し、経営会議により同計画に基づく事業部門・支店毎の事業計画の策定、月次業績管理及び四半期ＰＤＣＡを実施する。

⑸ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、当社グループ全体の業務の整合性確保と効率的な遂行を図るため、関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程を制定する。
・当社は、子会社に対して、業務執行状況等に関する定期報告を義務付けるとともに、当社経営企画室財務企画部が子会社の事業状況の把握及び事業運営に係るリスクの抽出を行い、改善策・管理体制構築について指導・支援する。
・当社コンプライアンス委員会が子会社の法令遵守などの企業倫理に関する取り組みを統括する。
・子会社に関する重要な意思決定については、当社経営会議で審議・決議する。
・当社経営監理室がグループ各社全体の事業活動全般に関する社内監査を実施する。

⑹ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、同使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査役の職務を補助する組織を経営監理室とする。
・監査役は経営監理室所属の職員に監査業務に必要な事項を命ずることが出来るものとし、その職員は、監査役から命じられた事項に関して、取締役の指揮命令を受けない旨を業務分掌に規定する。

⑺ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

・取締役、執行役員及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項及び取締役と監査役会との別途協議により定めた事項について速やかに報告する。
・子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役会に対して、全社的に重要な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。

・当社は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報規程を制定し、子会社を含む全ての使用人等に適用する。また、通報者保護のため、匿名性の保持及び報復行為の禁止を規定する。

⑻ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、監査役の職務遂行にあたり、必要とされる手続については、当該費用を負担する。
・代表取締役と監査役会との定期的な意見交換会を設ける。

⑼ 財務報告の信頼性を確保するための体制

・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、経営監理室において、その有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。

## 連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（百万円未満切捨て）

| 資産の部 | |
|---|---|
| **流動資産** | **[71,354]** |
| 現金預金 | 14,908 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 43,994 |
| 未成工事支出金等 | 2,333 |
| 未収入金 | 7,994 |
| その他 | 2,123 |
| **固定資産** | **[20,237]** |
| **有形固定資産** | **(13,396)** |
| 建物・構築物 | 6,423 |
| 機械・運搬具・工具器具・備品 | 176 |
| 土地 | 6,737 |
| リース資産 | 44 |
| 建設仮勘定 | 13 |
| **無形固定資産** | **(466)** |
| **投資その他の資産** | **(6,375)** |
| 投資有価証券 | 4,666 |
| その他 | 2,089 |
| 貸倒引当金 | △380 |
| **繰延資産** | **[2]** |
| 株式交付費 | 2 |
| **資産合計** | **91,594** |

| 負債の部 | |
|---|---|
| **流動負債** | **[70,621]** |
| 支払手形・工事未払金等 | 39,789 |
| 短期借入金 | 13,600 |
| 未成工事受入金 | 4,773 |
| 預り金 | 10,621 |
| 完成工事補償引当金 | 320 |
| 工事損失引当金 | 169 |
| その他 | 1,347 |
| **固定負債** | **[4,464]** |
| 環境対策引当金 | 32 |
| 退職給付に係る負債 | 3,452 |
| その他 | 979 |
| **負債合計** | **75,086** |
| 純資産の部 | |
| **株主資本** | **[15,178]** |
| **資本金** | **(5,519)** |
| **資本剰余金** | **(6,248)** |
| **利益剰余金** | **(3,853)** |
| **自己株式** | **(△442)** |
| **その他の包括利益累計額** | **[1,325]** |
| **その他有価証券評価差額金** | **(1,059)** |
| **為替換算調整勘定** | **(9)** |
| **退職給付に係る調整累計額** | **(256)** |
| **少数株主持分** | **[4]** |
| **純資産合計** | **16,508** |
| **負債純資産合計** | **91,594** |

## 連結損益計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（百万円未満切捨て）

| | | |
|---|---|---|
| **売上高** | | |
| 完成工事高 | 117,749 | |
| 開発事業等売上高 | 902 | **118,652** |
| **売上原価** | | |
| 完成工事原価 | 109,745 | |
| 開発事業等売上原価 | 706 | 110,451 |
| **売上総利益** | | |
| 完成工事総利益 | 8,004 | |
| 開発事業等総利益 | 196 | 8,200 |
| **販売費及び一般管理費** | | 4,912 |
| **営業利益** | | **3,287** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 90 | |
| 為替差益 | 123 | |
| その他 | 43 | 257 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 282 | |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | 346 | |
| シンジケートローン手数料 | 164 | |
| その他 | 67 | 860 |
| **経常利益** | | **2,684** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 11 | |
| 投資有価証券売却益 | 15 | |
| その他 | 0 | 27 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| その他 | 0 | 1 |
| **税金等調整前当期純利益** | | **2,711** |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 261 |
| **少数株主損益調整前当期純利益** | | **2,449** |
| 少数株主損失 | | 0 |
| **当期純利益** | | **2,449** |

# 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月１日から平成27年3月31日まで）

（百万円未満切捨て）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,519 | 7,176 | 1,272 | △1,369 | 12,598 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 131 | | 131 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,519 | 7,176 | 1,404 | △1,369 | 12,730 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 2,449 | | 2,449 |
| 自己株式の処分 | | △928 | | 928 | 0 |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △928 | 2,449 | 927 | 2,448 |
| 当期末残高 | 5,519 | 6,248 | 3,853 | △442 | 15,178 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 375 | 6 | 80 | 462 | 4 | 13,065 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 131 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 375 | 6 | 80 | 462 | 4 | 13,196 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 2,449 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 684 | 3 | 175 | 863 | 0 | 863 |
| 当期変動額合計 | 684 | 3 | 175 | 863 | 0 | 3,311 |
| 当期末残高 | 1,059 | 9 | 256 | 1,325 | 4 | 16,508 |

# 連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称　　㈱E＆C S

TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.

⑵ 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金等（未成工事支出金）

個別法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金
　完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。
工事損失引当金
　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
環境対策引当金
　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
　完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
　なお、工事進行基準による完成工事高は、107,641百万円である。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
繰延資産の処理方法
株式交付費
　定額法（３年）により償却している。
退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
　数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
　過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。
　会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。
消費税等の会計処理
　消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

２．会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が131百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少している。

３．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 現金預金 | 831百万円 |
| 受取手形 | 168百万円 |
| 流動資産の「その他」 | 390百万円 |
| 建物・構築物 | 6,299百万円 |
| 土地 | 6,495百万円 |
| 投資有価証券 | 429百万円 |
| 投資その他の資産の「その他」 | 473百万円 |
| 合計 | 15,086百万円 |

また、工事請負代金の一部439百万円について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 13,400百万円 |

上記資産の他、下記資産を営業保証金等として差入れている。

| | |
|---|---|
| 投資有価証券 | 201百万円 |
| 投資その他の資産の「その他」 | 1百万円 |
| 合計 | 202百万円 |

また、別途施工中の工事に係る材料19百万円を支払債務550百万円の担保に供している。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　9,847百万円

⑶ 保証債務

下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

| | |
|---|---|
| ㈱グローバル・エルシード（手付金） | 29百万円 |
| 従業員（住宅ローン） | 0百万円 |
| 合計 | 29百万円 |

⑷ シンジケーション方式タームローン契約

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額13,100百万円）を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

③ 各年度の単体の自己資本比率を10％以上に維持すること。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 142,861千株 |
| Ｂ種優先株式 | 3,300千株 |
| 第二回Ｃ種優先株式 | 24,242千株 |
| 第三回Ｃ種優先株式 | 17,306千株 |

５．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っている。

借入金は主に営業取引に係る資金調達である。資金調達に係る流動性リスクは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

なお、当社グループは、当連結会計年度末においてデリバティブ取引は行っていない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| ⑴　現金預金 | 14,908 | 14,908 | ― |
| ⑵　受取手形・完成工事未収入金等 | 43,994 | 43,994 | ― |
| ⑶　未収入金 | 7,994 | 7,994 | ― |
| ⑷　投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,803 | 2,803 | ― |
| 負債 | | | |
| ⑸　支払手形・工事未払金等 | 39,789 | 39,789 | ― |
| ⑹　短期借入金 | 13,600 | 13,600 | ― |

（注1）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金預金、⑵　受取手形・完成工事未収入金等、⑶　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

⑸　支払手形・工事未払金等、⑹　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）　非上場株式（連結貸借対照表計上額1,862百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷　投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

6．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

⑵　賃貸等不動産の時価等に関する事項

| | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 1,003 | 933 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 9,321 | 8,307 |

（注1）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2）　当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

7．1株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 31円 15銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円 10銭 |

## 貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（百万円未満切捨て）

| 資産の部 | |
|---|---|
| **流動資産** | **[70,474]** |
| 現金預金 | 14,733 |
| 受取手形 | 239 |
| 完成工事未収入金 | 42,875 |
| 未成工事支出金 | 2,112 |
| 未収入金 | 8,035 |
| その他 | 2,478 |
| **固定資産** | **[20,232]** |
| **有形固定資産** | **(13,395)** |
| 建物・構築物 | 6,423 |
| 機械・運搬具 | 51 |
| 工具器具・備品 | 124 |
| 土地 | 6,737 |
| リース資産 | 44 |
| 建設仮勘定 | 13 |
| **無形固定資産** | **(462)** |
| **投資その他の資産** | **(6,374)** |
| 投資有価証券 | 4,666 |
| 関係会社株式 | 0 |
| 長期貸付金 | 400 |
| 破産更生債権等 | 179 |
| 長期前払費用 | 7 |
| その他 | 1,501 |
| 貸倒引当金 | △380 |
| **繰延資産** | **[2]** |
| 株式交付費 | 2 |
| **資産合計** | **90,709** |

| 負債の部 | |
|---|---|
| **流動負債** | **[69,725]** |
| 支払手形 | 14,218 |
| 工事未払金 | 24,706 |
| 短期借入金 | 13,600 |
| 未払法人税等 | 287 |
| 未成工事受入金 | 4,773 |
| 預り金 | 10,619 |
| 完成工事補償引当金 | 337 |
| 工事損失引当金 | 169 |
| その他 | 1,011 |
| **固定負債** | **[4,720]** |
| 繰延税金負債 | 505 |
| 退職給付引当金 | 3,830 |
| 環境対策引当金 | 32 |
| その他 | 351 |
| **負債合計** | **74,446** |
| 純資産の部 | |
| **株主資本** | **[15,203]** |
| **資本金** | **(5,519)** |
| **資本剰余金** | **(6,248)** |
| 資本準備金 | 2,980 |
| その他資本剰余金 | 3,268 |
| **利益剰余金** | **(3,878)** |
| その他利益剰余金 | 3,878 |
| 繰越利益剰余金 | 3,878 |
| **自己株式** | **(△442)** |
| **評価・換算差額等** | **[1,059]** |
| **その他有価証券評価差額金** | **(1,059)** |
| **純資産合計** | **16,262** |
| **負債純資産合計** | **90,709** |

## 損益計算書

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（百万円未満切捨て）

| | | |
|---|---|---|
| **売上高** | | |
| 完成工事高 | 115,471 | |
| 開発事業等売上高 | 911 | **116,383** |
| **売上原価** | | |
| 完成工事原価 | 108,064 | |
| 開発事業等売上原価 | 726 | 108,790 |
| **売上総利益** | | |
| 完成工事総利益 | 7,406 | |
| 開発事業等総利益 | 185 | 7,592 |
| **販売費及び一般管理費** | | 4,486 |
| **営業利益** | | **3,105** |
| **営業外収益** | | |
| 受取利息及び配当金 | 89 | |
| 為替差益 | 123 | |
| その他 | 42 | 255 |
| **営業外費用** | | |
| 支払利息 | 282 | |
| 退職給付会計基準変更時差異償却額 | 346 | |
| シンジケートローン手数料 | 164 | |
| その他 | 64 | 858 |
| **経常利益** | | **2,502** |
| **特別利益** | | |
| 固定資産売却益 | 11 | |
| 投資有価証券売却益 | 15 | |
| その他 | 0 | 27 |
| **特別損失** | | |
| 固定資産除却損 | 0 | |
| その他 | 0 | 1 |
| **税引前当期純利益** | | **2,528** |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 244 |
| **当期純利益** | | **2,284** |

# 株主資本等変動計算書

（平成26年4月１日から平成27年3月31日まで）

（百万円未満切捨て）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 1,462 | 1,462 | △1,369 | 12,789 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 131 | 131 | | 131 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 1,594 | 1,594 | △1,369 | 12,920 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 2,284 | 2,284 | | 2,284 |
| 自己株式の処分 | | | △928 | △928 | | | 928 | 0 |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △928 | △928 | 2,284 | 2,284 | 927 | 2,282 |
| 当期末残高 | 5,519 | 2,980 | 3,268 | 6,248 | 3,878 | 3,878 | △442 | 15,203 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 375 | 375 | 13,164 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 131 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 375 | 375 | 13,296 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 2,284 |
| 自己株式の処分 | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 684 | 684 | 684 |
| 当期変動額合計 | 684 | 684 | 2,966 |
| 当期末残高 | 1,059 | 1,059 | 16,262 |

# 個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

⑶ 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（３年）により償却している。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②　完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

③　工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

⑤　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

⑸　完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、107,267百万円である。

⑹　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理

財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

②　消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

２．会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

これにより、当事業年度の期首の退職給付引当金が131百万円減少し、繰越利益剰余金が131百万円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ17百万円減少している。

３．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 現金預金 | 831百万円 |
| 受取手形 | 131百万円 |
| 流動資産の「その他」 | 427百万円 |
| 建物・構築物 | 6,299百万円 |
| 土地 | 6,495百万円 |
| 投資有価証券 | 429百万円 |
| 投資その他の資産の「その他」 | 473百万円 |
| 合計 | 15,086百万円 |

また、工事請負代金の一部439百万円について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

担保に係る債務

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 13,400百万円 |

上記資産の他、下記資産を営業保証金等として差入れている。

| | |
|---|---|
| 投資有価証券 | 201百万円 |
| 投資その他の資産の「その他」 | 1百万円 |
| 合計 | 202百万円 |

また、別途施工中の工事に係る材料19百万円を当社及び㈱Ｅ＆ＣＳの支払債務550百万円の担保に供している。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　9,835百万円

⑶ 保証債務

下記の会社等の金融機関借入金及び手形債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

| | |
|---|---|
| ㈱Ｅ＆ＣＳ（買掛金・手形債務） | 628百万円 |
| TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.（契約履行） | 141百万円 |
| ㈱グローバル・エルシード（手付金） | 29百万円 |
| 従業員（住宅ローン） | 0百万円 |
| 合計 | 799百万円 |

⑷ 関係会社に対する短期金銭債権 1,997百万円

関係会社に対する短期金銭債務 2,053百万円

⑸ シンジケーション方式タームローン契約

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額13,100百万円）を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

③ 各年度の単体の自己資本比率を10％以上に維持すること。

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 売上高のうち関係会社に対する金額 | 1,485百万円 |
| 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 4,010百万円 |
| 営業取引以外の関係会社との取引高 | 7百万円 |

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 554千株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 4,429百万円 |
| 減損損失 | 1,823百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,237百万円 |
| 販売用不動産評価損 | 828百万円 |
| その他 | 840百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 9,159百万円 |
| 評価性引当額 | △9,159百万円 |
| 繰延税金資産合計 | ―百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △505百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △505百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △505百万円 |

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ㈱Ｅ＆Ｃ Ｓ | 所有<br>直接100.0% | 建設資材等の購入<br>役員の兼務 | 建設資材等の購入<br>（注） | 5,821 | 支払手形<br>工事未払金<br>未収入金 | 29<br>2,015<br>43 |
| 子会社 | TOBISHIMA ＢＲＵＮＥＩ SDN.BHD. | 所有<br>直接 90.0% | 建設工事の受注 | 建設工事の受注<br>（注） | 272 | 完成工事未収入金 | 1,608 |

取引条件及び取引条件の決定方針

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上、決定している。

8．１株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 29円 46銭 |
| １株当たり当期純利益 | 16円 88銭 |

9．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社である。